令和７年度　飯田市決算の概要

１　会計別決算額　・・・１

２　決算総括（普通会計）　・・・２

３　歳入の状況　・・・３

４　市税の状況　・・・４

（1）　市税の推移と決算額

（2）　市税収納率の推移

５　歳出の状況　・・・５～６

（1）　性質別

（2）　目的別

（3）　職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

６　特別会計等の決算状況　・・・７

７　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費　・・・８

８　財政運営目標について　・・・８

９　基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）　・・・９

10　地方債（借金）残高の推移　・・・10

11　主な財政指標　・・・11～13

（1）財政力指数

（2）経常収支比率

（3）健全化判断比率等による分析
① 令和７年度決算における健全化判断比率、資金不足比率
② 実質公債費比率
③ 将来負担比率

◎　決算カード　・・・15～16

◎　令和７年度飯田市普通会計決算の内訳　・・・17～24

飯田市財政課

Ⅰ　会計別決算額

【単位：千円．％】

会計名				令和7年度 歳入	令和7年度 歳出	令和7年度 差引	令和6年度 歳入	令和6年度 歳出	令和6年度 差引	歳出の前年度比較 金額	歳出の前年度比較 増減率	歳出の主な増減内容及び増減額
単体会計	普通会計	一般会計		55,292,072	54,386,090	905,982	55,902,237	55,031,538	870,699	△ 645,448	△ 1.2	注)翌年度へ繰越すべき財源を含む
		墓地事業特別会計		43,632	33,438	10,194	38,477	24,208	14,269	9,230	38.1	墓地造成事業費 6,143　総務管理費 2,046
		ケーブルテレビ放送事業特別会計		78,430	78,430	0	76,918	76,882	36	1,548	2.0	※令和8年3月31日で廃止　一般会計操出金 16,326 竜東ケーブルテレビ維持管理費 △15,302
		普通会計合計		55,414,134	54,497,958	916,176	56,017,632	55,132,628	885,004	△ 634,670	△ 1.2	注)会計間相互取引控除前の額
	特別会計（普通会計分除く）	国民健康保険特別会計	事業勘定	8,702,836	8,593,161	109,675	8,604,871	8,471,638	133,233	121,523	1.4	保険給付費 88,423　諸支出金 36,827 保健事業費 △4,204
			直診勘定	38,317	36,698	1,619	4,281	4,273	8	32,425	758.8	施設管理費 25,892　医業費 6,532
		後期高齢者医療特別会計		1,874,519	1,816,966	57,553	1,783,247	1,737,137	46,110	79,829	4.6	広域連合納付金 71,906　賦課徴収費 5,694
		介護保険特別会計		11,813,492	11,578,103	235,389	12,327,390	12,059,539	267,851	△ 481,436	△ 4.0	保険給付費 113,612 基金積立金 △306,219　還付金及び償還金 △334,226
		地方卸売市場事業特別会計		19,772	16,363	3,409	20,380	17,088	3,292	△ 725	△ 4.2	卸売市場費 △738
		駐車場事業特別会計		49,360	47,227	2,133	48,004	47,904	100	△ 677	△ 1.4	総務管理費 △748
		介護老人保健施設事業特別会計		865,043	824,290	40,753	841,979	801,736	40,243	22,554	2.8	人件費 17,688　施設事業費 535
		特別会計合計		23,363,339	22,912,808	450,531	23,630,152	23,139,315	490,837	△ 226,507	△ 1.0	
	企業会計	病院事業会計		16,081,021	17,810,018	△ 1,728,997	15,138,039	16,638,956	△ 1,500,917	1,171,062	7.0	
			収益的収支	14,905,321	15,796,003	△ 890,682	14,260,708	14,920,346	△ 659,638	875,657	5.9	給与費 677,219　材料費 223,732
			資本的収支	1,175,700	2,014,015	△ 838,315	877,331	1,718,610	△ 841,279	295,405	17.2	建設改良費 287,393　企業債償還金 8,012
		水道事業会計		3,076,492	3,794,656	△ 718,164	3,262,844	3,922,495	△ 659,651	△ 127,839	△ 3.3	
			収益的収支	2,299,796	1,962,491	337,305	2,351,152	1,944,855	406,297	17,636	0.9	減価償却費 20,421　総係費 17,353 原水及び浄水費 △18,777　資産減耗費 △10,138
			資本的収支	776,696	1,832,165	△ 1,055,469	911,692	1,977,640	△ 1,065,948	△ 145,475	△ 7.4	拡張費 35,326　設備費 5,949 改良費 △166,555　企業債償還金 △25,253
		下水道事業会計		4,670,018	5,491,721	△ 821,703	4,787,014	5,602,252	△ 815,238	△ 110,531	△ 2.0	
			収益的収支	3,525,919	3,045,683	480,236	3,635,791	3,122,874	512,917	△ 77,191	△ 2.5	総係費14,327　処理場費 6,320　減価償却費 △74,618 支払利息及び企業債取扱諸費 △25,336
			資本的収支	1,144,099	2,446,038	△ 1,301,939	1,151,223	2,479,378	△ 1,328,155	△ 33,340	△ 1.3	特環下水道事業費 38,607　農業集落排水事業費 22,375 企業債償還金 △94,550
		企業会計合計		23,827,531	27,096,395	△ 3,268,864	23,187,897	26,163,703	△ 2,975,806	932,692	3.6	
合計				102,605,004	104,507,161	△ 1,902,157	102,835,681	104,435,646	△ 1,599,965	71,515	0.1	

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

2　決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計（会計間の相互取引等は控除）

POINT

〇歳入について

市税は令和６年度に行われた定額減税の揺り戻しや市民税の所得割、法人税割の増により６億5,268万円の増、地方消費税交付金は２億1,207万円の増となりましたが、災害復旧事業や普通建設事業の減に伴う地方債発行の減や地方特例交付金等の減により、歳入総額は６億1,373万円の減額となりました。

〇歳出について

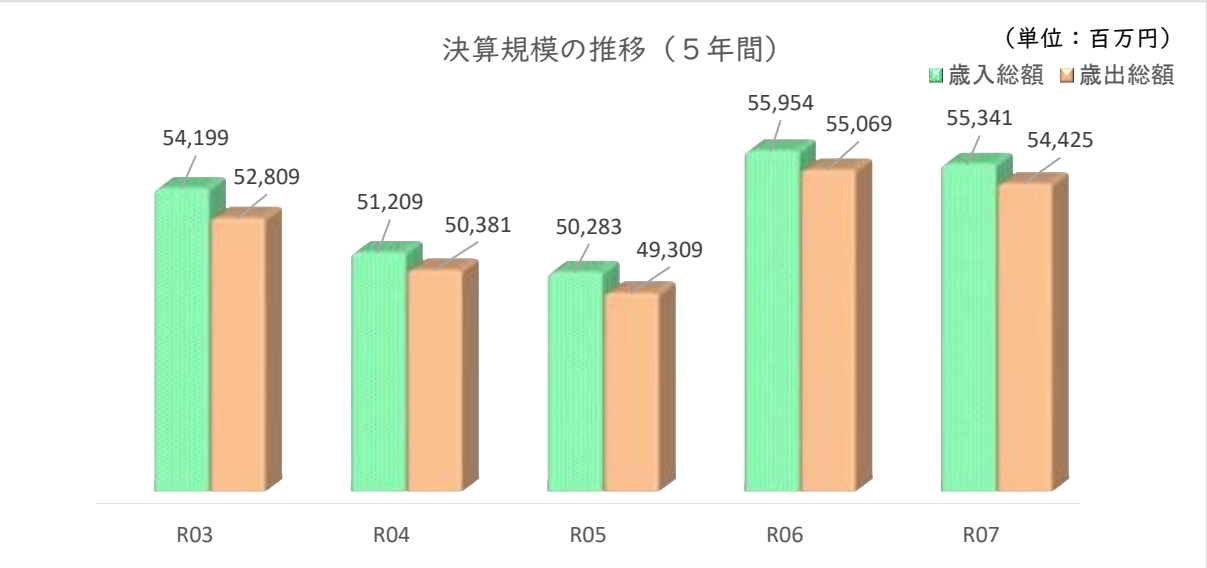
児童手当や物価高対応、住民税非課税世帯支援等の給付金により扶助費が５億3,627万円の増、物価高騰に伴い物件費が３億3,747万円の増、人事院勧告の影響により人件費が６億1,589万円の増となりましたが、リニア駅周辺整備事業の減により普通建設事業が12億6,830万円の減、過年度災害復旧事業の減少により災害復旧事業が12億9,064万円の減となり、歳出総額は６億4,490万円の減額となりました。

〇総括

歳出総額は、過去３番目の規模となり、歳入歳出の差額から翌年度へ繰り越した財源を差し引いた実質収支は７億9,937万円となりました。

「いいだ未来デザイン2028」後期４年間の初年度として未来に向けた基盤整備を進めるとともに、住民生活を支えるインフラの維持・整備、小学校の長寿命化や制度改正に伴う児童手当の増といった教育・医療・福祉施策に取り組みました。また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、事業所や子育て世帯の支援を行いました。

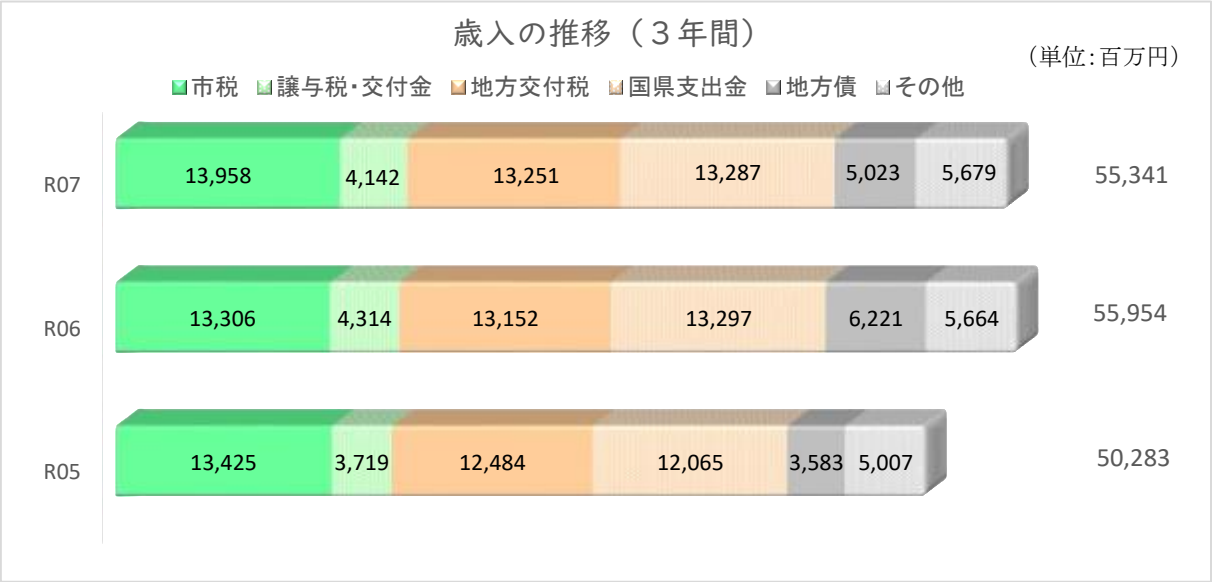
区　　分	令和7年度（千円）	令和6年度（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
歳　入　総　額	55,340,715	55,954,449	△ 613,734	△ 1.1
歳　出　総　額	54,424,540	55,069,445	△ 644,905	△ 1.2
差引（形式収支）	916,175	885,004		
実　質　収　支	799,376	736,018		
単年度収支	63,358	9,319		
実質単年度収支	73,323	11,643		



3　歳入の状況

POINT

・個人市民税、法人市民税はともに増となり、市税は６億5,268万円の増（4.9%）
・譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増となるも地方特例交付金の減により１億7,225万円の減（△4.0%）
・地方債発行額は、災害復旧事業、普通建設事業の減により、11億9,750万円の減（△19.3%）



【市税】（決算額：139億5,834万円　前年度対比：6億5,268万円（4.9%））

個人市民税は、所得割の増により5億4,266万円の増、法人市民税は、法人割の増により3,544万円の増、固定資産税は家屋、償却資産の増により5,961万円の増となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：41億4,179万円　前年度対比：△1億7,225万円（△4.0%））

地方消費税交付金が2億1,207万円、株式等譲渡所得割交付金が2,888万円の増となりましたが、地方特例交付金が定額減税減収補てん特例交付金の減により4億5,877万円の減となり、譲与税・交付金全体では1億7,225万円の減となりました。

【地方交付税】（決算額：132億5,104万円　前年度対比：9,873万円（0.8%））

普通交付税は、前年度と比べ5,042万円の減額（△0.4%）となりました。
特別交付税は、地方バス路線運行維持や定住自立圏構想の推進に要する経費の算定の増等により1億4,915万円の増額（9.3%）となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 ＝ 基準財政需要額 － 基準財政収入額

【国県支出金】（決算額：132億8,736万円　前年度対比：△1,001万円（△0.1%））

児童手当負担金が4億6,126万円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が2億7,326万円の増となりましたが、公共土木施設災害復旧事業負担金が6億5,935万円の減等により、国県支出金は1,001万円の減（△0.1%）となりました。

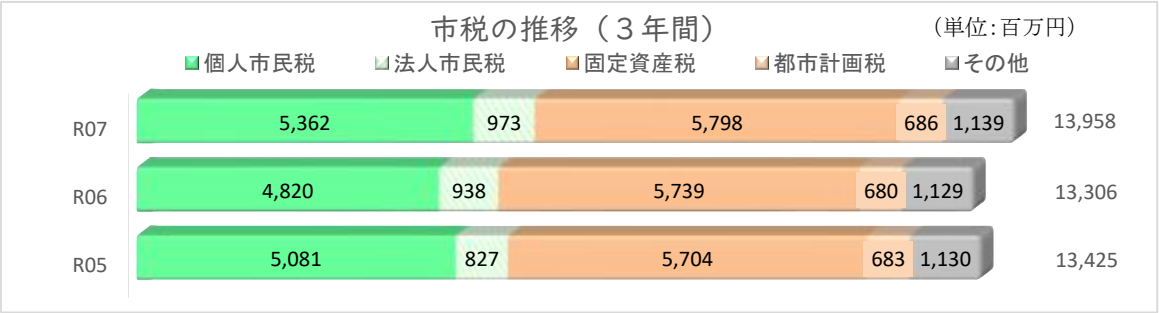
【地方債】（決算額：50億2,320万円　前年度対比：△11億9,750万円（△19.3%））

現年発生単独災害復旧事業債が2億7,180万円の減、公共施設等適正管理推進事業債が1億7,390万円の減、緊急防災・減災事業債が1億8,640万円の減となり、地方債全体で11億9,750万円の減額（△19.3%）となりました。

4　市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT
・個人市民税は、所得割の増加により増、法人市民税は、法人税割の増加により増
・固定資産税及び都市計画税は、家屋と償却資産が増



【個人市民税】（決算額：53億6,231万円　前年度対比：5億4,266万円（11.3%））

所得割は、令和6年度の定額減税の揺り戻しがあるものの、令和5年度との比較でも増となり、個人市民税は増となりました。

【法人市民税】（決算額：9億7,321万円　前年度対比：3,544万円（3.8%））

法人税割が増加し、法人市民税は前年度比で増となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：64億8,421万円　前年度対比：6,508万円（1.0%））

家屋、償却資産の課税標準額が増加しており、固定資産税及び都市計画税は前年度比で増となりました。

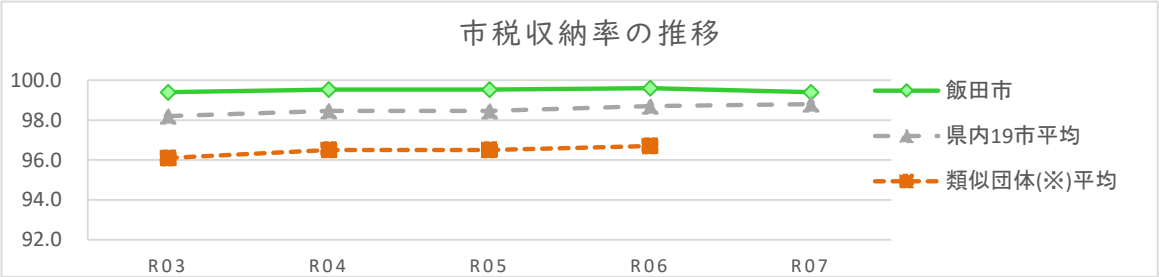
【その他】

軽自動車税は、軽自動車等の登録台数が増加したことにより前年度比で増となりました。
市たばこ税は、課税標準数量が減少したことにより、前年度比で減となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：%）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	99.4	99.5	99.5	99.6	99.4
類似団体（※）平均	96.1	96.5	96.5	96.7	
県内19市平均	98.2	98.5	98.5	98.7	98.8



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	R05収納率	(県内市順位)	R06収納率	(県内市順位)	R07収納率	(県内市順位)
現年度分	99.7	2	99.8	1	99.6	5
滞納繰越分	52.9	2	54.9	2	47.7	3
市税計	99.5	1	99.6	1	99.4	3

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、令和2年度から「都市 Ⅱ－1」に分類されました。

【都市 Ⅱ－1】 人口5万～10万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上
長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当。全国では46団体。

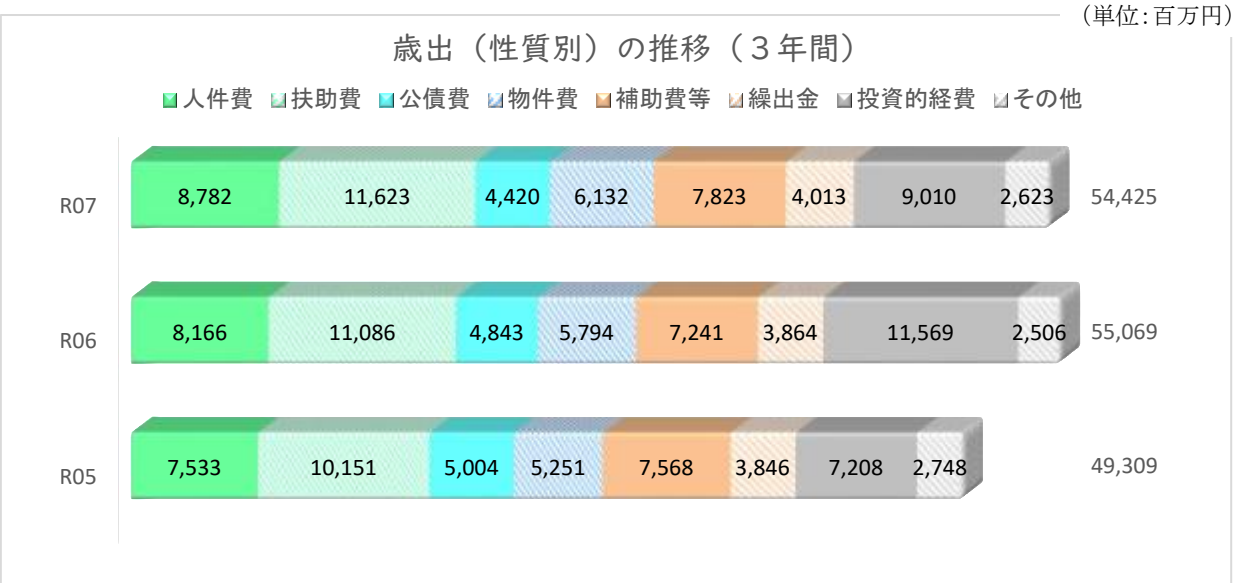
5　歳出の状況

（1）性質別

POINT

・人件費は、人事院勧告による給与改定の影響等により増
・補助費等は、国の物価高対策に応じた事業等により増
・扶助費は、児童手当、物価高対応子育て応援手当給付金等により増
・普通建設事業費は、リニア駅周辺整備事業、民間保育所等施設整備事業等により減

（単位：百万円）



【人件費】（決算額：87億8,165万円　前年度対比：6億1,589万円（7.5%））

人事院勧告による月例給及び手当の改定、会計年度任用職員の勤勉手当等により、7.5%の増加となりました。

【扶助費】（決算額：116億2,272万円　前年度対比：5億3,627万円（4.8%））

制度改正の影響が通年となったことによる児童手当の増、物価高対応子育て応援手当給付金、住民税非課税世帯支援給付金等の増により、4.8%の増加となりました。

【公債費】（決算額：44億1,968万円　前年度対比：△4億2,358万円（△8.7%））

令和3年度に借り入れた地方債の元金償還が始まりましたが、平成26年度借入の市町村合併特例債等の償還終了により、8.7%の減少となりました。

【物件費】（決算額：61億3,162万円　前年度対比：3億3,747万円（5.8%））

住民情報システム保守業務委託料、予防接種委託料、市有財産撤去や住民情報システム使用料等が増額したことから5.8%の増加となりました。

【補助費等】（決算額：78億2,276万円　前年度対比：5億8,175万円（8.0%））

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した救急告示医療機関物価高騰支援金等の増、病院事業負担金や飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金等が増額したことから8.0%の増額となりました。

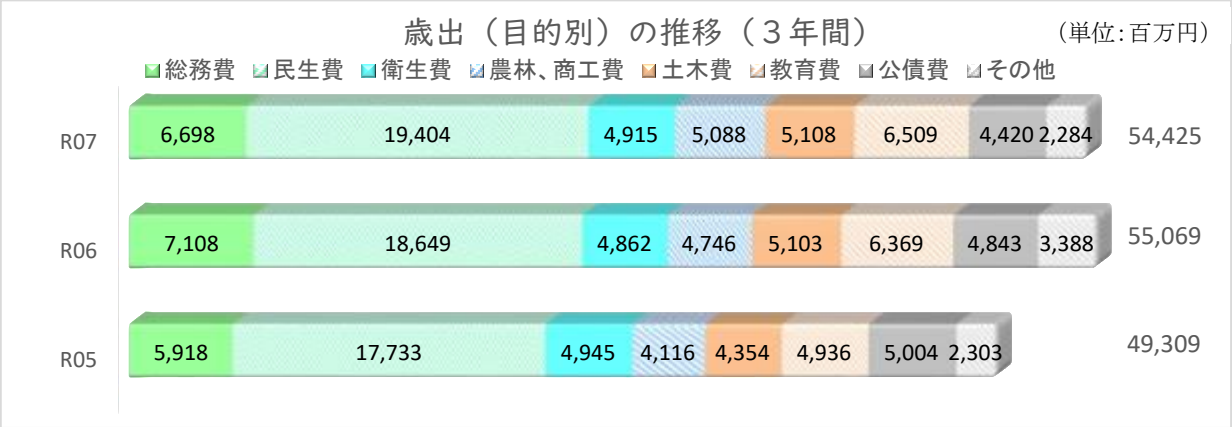
【繰出金】（決算額：40億1,325万円　前年度対比：1億4,953万円（3.9%））

介護老人保健施設、後期高齢者医療、介護保険等の特別会計繰出金が増額となり全体で3.9%の増加となりました。

【投資的経費】（決算額：90億1,024万円　前年度対比：△25億5,894万円（△22.1%））

災害復旧事業が減額し、また、普通建設事業ではリニア駅周辺整備事業、民間保育所施設整備事業等が減額したことにより22.1%の減少となりました。

(2) 目的別



＜前年度対比＞

【総務費】（決算額：66億9,755万円　前年度対比：△4億1,004万円（△5.8%））

・住民情報システム管理費 1億9,757万円 ・ふるさと飯田応援隊募集事業 1億2,451万円
・リニア代替地整備事業 △6,329万円 ・リニア駅周辺整備事業 △10億458万円

【民生費】（決算額：194億404万円　前年度対比：7億5,487万円（4.0%））

・児童手当 4億4,217万円 ・物価高対応子育て応援手当給付事業 2億8,402万円
・住民税非課税世帯支援給付金給付事業 2億4,306万円 ・民間保育所等運営費 1億8,379万円
・民間保育所等施設整備事業 △2億7,111万円 ・調整給付金給付事業 △4億678万円

【衛生費】（決算額：49億1,460万円　前年度対比：5,212万円（1.1%））

・救急告示医療機関物価高騰支援金 1億7,550万円 ・エネルギーコスト削減促進事業 8,424万円
・脱炭素先行地域づくり事業 △7,622万円 ・南信濃診療所設置事業 △1億1,498万円

【農林・商工費】（決算額：50億8,813万円　前年度対比：3億4,207万円（7.2%））

・林道改良事業（補助） 1億9,090万円 ・中小企業金融対策事業 1億5,890万円
・産業団地管理事業 6,200万円 ・林道開設事業 5,595万円
・道の駅遠山郷施設整備事業 △5,940万円

【教育費】（決算額：65億906万円　前年度対比：1億3,990万円（2.2%））

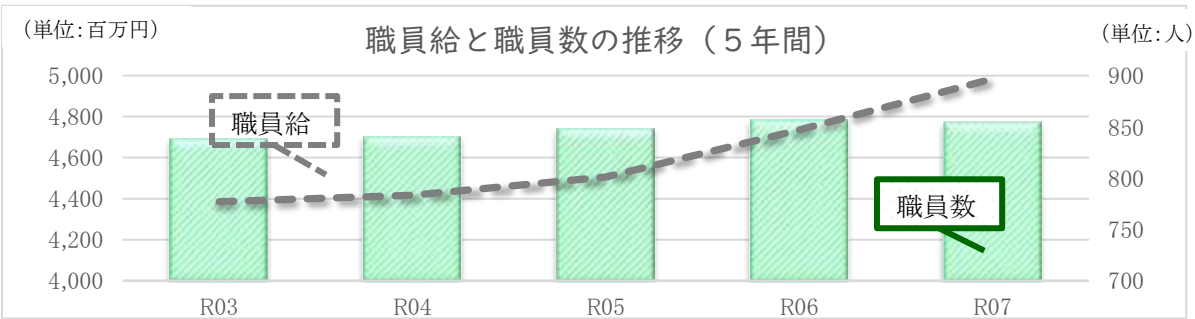
・小学校施設長寿命化改修事業 2億5,849万円 ・社会体育学校開放施設整備費 1億7,598万円
・美術博物館管理費 △1億768万円 ・恒川遺跡群保存活用事業（補助） △9,363万円

(3) 職員給と職員数の推移　（普通会計に属する職員分）

（単位：百万円、人）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
職員給	4,385	4,417	4,506	4,735	4,984
職員数	838	840	848	856	854

※職員数は会計年度任用職員を含んでいます。



【参考】市民1人あたり職員給の推移

（単位：円）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	44,564	45,388	46,844	49,872	53,268
類似団体平均	51,248	51,926	53,403	56,321	
県内19市平均	44,330	44,522	45,559	47,867	

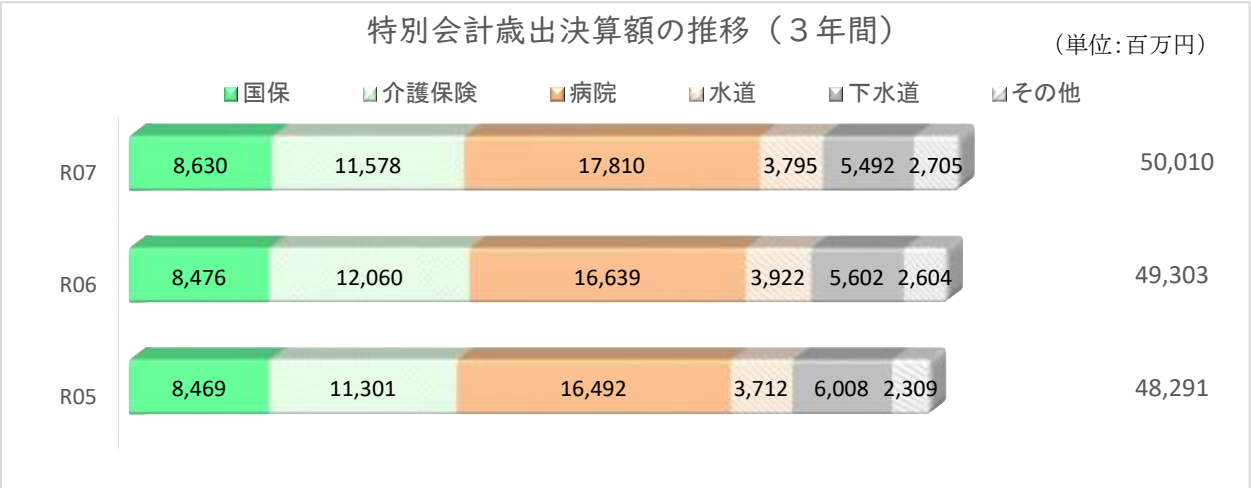
※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算（R07：93,569人）。各平均値の値は加重平均による。

6　特別会計等の決算状況

POINT

・病院事業は、人件費や物価の高騰等の影響は昨年度以上に大きく、単月での入院や外来の収益はキープしつつも、費用はそれを大幅に上回る状況が続き、４年連続の赤字決算

・水道事業は、主たる収益である給水収益が1,865万円の減、営業費用が人件費や減価償却費の増により1,832万円の増となり、当期純利益は２億2,606万円



【国民健康保険】（歳出決算額：86億2,985万円　前年度対比：1億5,394万円（1.8%））

歳出は、療養給付費、高額療養費等の増により、保険給付費が前年度比1.5%増となりました。また、直診勘定においては、南信濃診療所の開設により大幅な増となっています。歳入は、保険給付費等交付金が前年度比1.6%増となりました。基金は、歳入の不足分として8,687万円を取り崩しました。

【介護保険】（歳出決算額：115億7,810万円　前年度対比：△4億8,143万円（△4.0%））

保険給付事業費は前年度比の1.1%増となりました。施設介護サービス給付は前年度比1.6%増、地域密着型介護サービス給付は前年度比4.7%増となりました。

前年度から基金への新規積立金が減となり、歳出は前年度比4.0%減となりました。

【病院事業】（歳出決算額：178億1,001万円　前年度対比：11億7,106万円（7.0%））

人件費や物価の高騰等の影響は昨年度以上に大きく、単月での入院や外来の収益はキープしつつも、費用はそれを大幅に上回る状況が続き、純損失が11億2,154万円の4年連続の赤字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額：37億9,465万円　前年度対比：△1億2,783万円（△3.3%））

主たる収益である給水収益が1,865万円の減、営業費用が人件費や減価償却費の増により1,832万円の増となり、当期純利益は2億2,606万円となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：54億9,172万円　前年度対比：△1億1,053万円（△2.0%））

主たる収益である下水道使用料が3,104万円の減、営業費用は減価償却費が主なもので7,461万円の減となり、当期純利益は4億6,563万円となりました。

【その他】（歳出決算額：27億484万円　前年度対比：1億98万円（3.9%））

後期高齢者医療特別会計の歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったため前年度比4.6%増となりました。

介護老人保健施設事業特別会計の歳出は、人件費等の増により前年度比2.8%増となりました。

7　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）は令和元年10月に8％から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和7年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

（1）地方消費税交付金決算額　　2,865,964千円（うち社会保障財源化分 1,544,265千円）

（2）社会保障施策への充当状況　　（単位：千円）

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	39,983	28,033	19,816	・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舎借り上げを支援 ・高校生世代（年度末年齢18歳）までの医療費無料化 ・こども医療費の受給者負担の引き下げ
	障がい児・者福祉事業	3,052,604	819,363	194,519	
	児童福祉事業	6,417,027	1,827,547	620,691	
	母子福祉事業	120,532	24,137	4,225	
	生活保護扶助事業	686,988	177,055	122,859	
社会保険	介護保険事業	1,436,953	1,399,980	127,286	・介護保険 、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応（特別会計への繰出金）
	国民健康保険事業	412,247	144,618	16,532	
	後期高齢者医療事業	1,505,267	1,266,426	158,935	
保健衛生	成人保険事業	1,352	874	621	・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営（広域連合への負担金）
	病院事業	1,534,017	1,496,862	217,201	
	母子保健事業	79,381	79,148	57,256	
	疾病予防対策事業	5,316	5,310	4,324	
合　計		15,291,667	7,269,353	1,544,265	

8　財政運営目標について

リニア関連や新文化会館建設等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために令和3年11月に、「基金残高」及び「地方債残高」について、財政運営目標を設定しました。

また、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標（実質公債費比率、将来負担比率）についても留意していくこととしています。

1　目標設定の年度（時点）

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末とします。

2　財政運営目標

(1) 財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）の残高を27億円程度（標準財政規模の10％）確保します。【令和7年決算：68億4,777万円】

(2) 一般会計地方債（臨時財政対策債を除く）を300億円以内に抑制します。【令和7年度決算：263億4,382万円】

上記2つの目標を達成するための、留意する財政健全化判断比率の指標

・実質公債費比率を15％未満に抑制する。【令和7年度決算：8.5％】
・将来負担比率を100％未満に抑制する。【令和7年度決算：7.5％】

9　基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

POINT

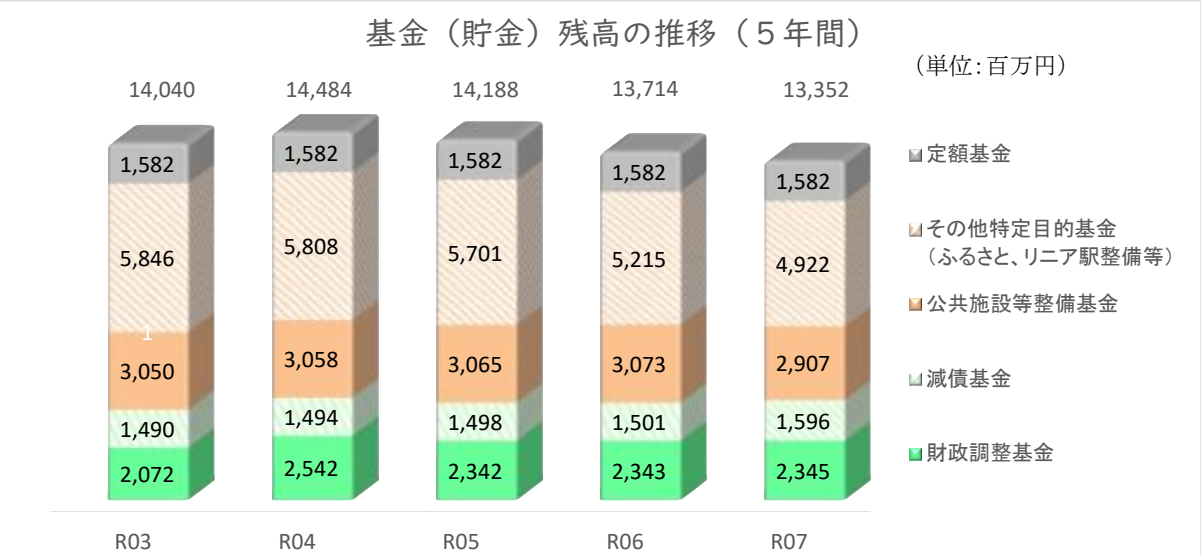
・財政調整目的基金については、基金利子分のほか、後年の地方債償還の財源として減債基金に、ケーブルテレビ放送事業廃止に伴う基金残高を公共施設等整備基金にそれぞれ新規に積立を行ったが、道路舗装補修事業等の財源として公共施設等整備基金を１億9,154万円取り崩した。

・その他目的基金については、各事業の財源として３億9,379万円取り崩した。

（単位：百万円）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
財政調整基金	2,072	2,542	2,342	2,343	2,345
減債基金	1,490	1,494	1,498	1,501	1,596
公共施設等整備基金	3,050	3,058	3,065	3,073	2,907
財政調整目的基金	6,612	7,094	6,905	6,917	6,848
その他特定目的基金（ふるさと、リニア駅整備等）	5,846	5,808	5,701	5,215	4,922
定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	14,040	14,484	14,188	13,714	13,352
前年度対比	815	444	△ 296	△ 474	△ 362

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

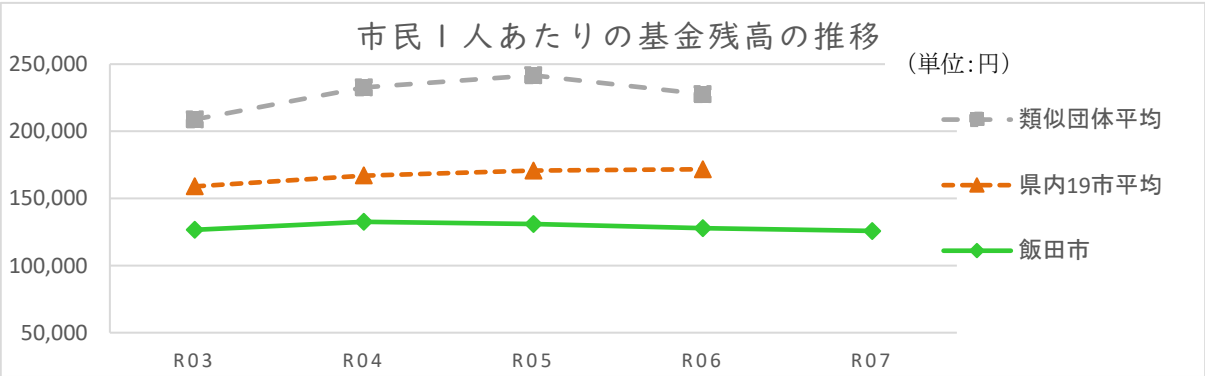


◎ 市民１人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

（単位：円）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	126,607	132,560	131,041	127,780	125,790
類似団体平均	208,826	232,671	241,663	227,678	
県内19市平均	158,953	166,942	170,681	171,710	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算（R07：93,569人）。各平均値の値は加重平均による。



※飯田市の類似団体の分類は「都市Ⅱ－1」として表示しています。

10　地方債（借金）残高の推移

POINT

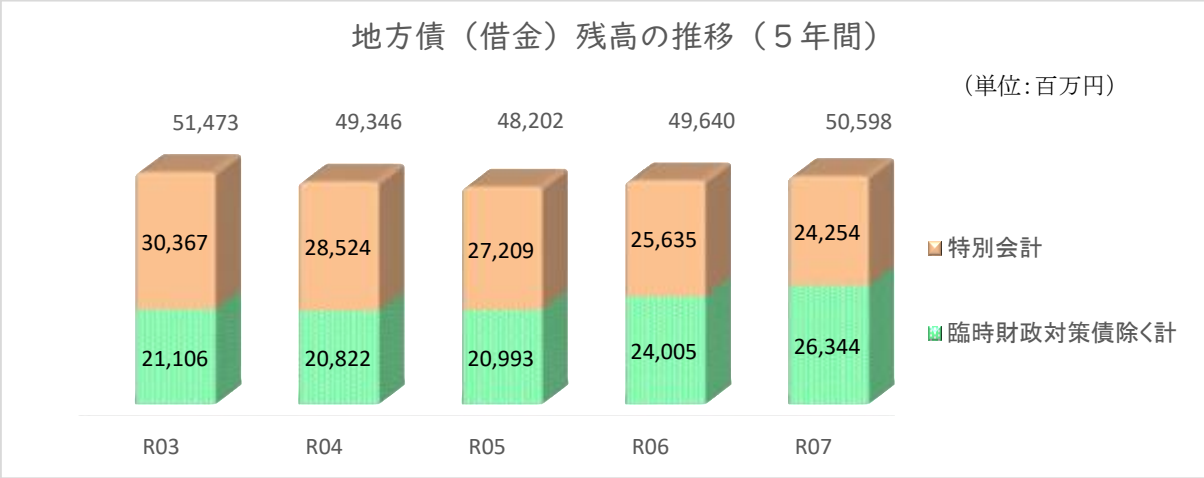
・一般会計の臨時財政対策債を除く地方債残高は、普通建設事業の財源として地方債を発行したことにより23億3,873万円の増

・特別会計は、病院事業は医療機器及び施設整備の実施により残高増、水道事業、下水道事業は減となり、全体では13億8,050万円の減

（単位：百万円）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
一　般　会　計	40,288	38,784	37,464	38,956	39,718
うち臨時財政対策債	19,183	17,962	16,471	14,951	13,374
臨時財政対策債除く計	21,106	20,822	20,993	24,005	26,344
特　別　会　計	30,367	28,524	27,209	25,635	24,254
うち介護老人保健施設事業	－	－	16	61	66
う　ち　病　院　事　業	4,776	4,700	4,846	4,640	4,778
う　ち　水　道　事　業	6,991	6,933	7,029	7,112	7,101
う　ち　下　水　道　事　業	18,601	16,892	15,318	13,822	12,310
合　計	70,656	67,308	64,673	64,591	63,971
臨時財政対策債除く合計	51,473	49,346	48,202	49,640	50,598
前　年　度　対　比	△ 2,647	△ 2,127	△ 1,144	1,438	958

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

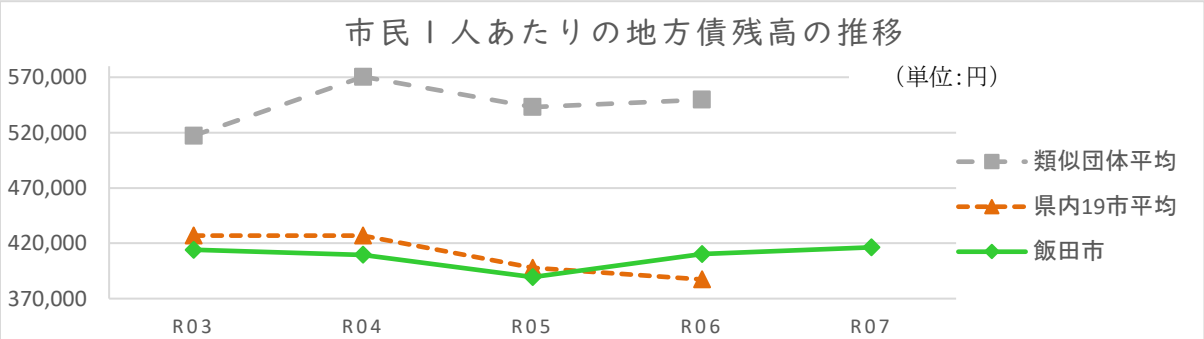


◎ 市民１人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：円）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯　田　市	414,152	409,443	389,451	410,301	416,331
類似団体平均	517,308	570,478	543,039	549,682	
県内19市平均	426,933	426,914	397,737	387,315	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算（R07：93,569人）。各平均値の値は加重平均による。



11　主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

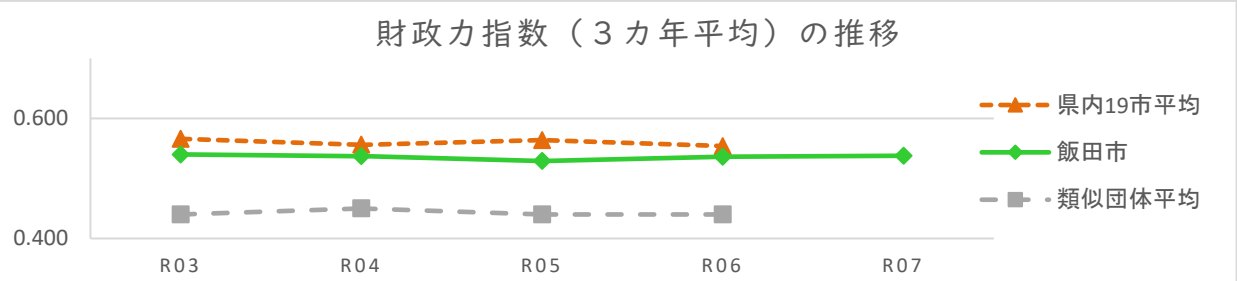
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- 令和７年度の３カ年平均値は、0.538で前年度比0.002ポイント上昇
- 令和７年度の単年度数値は、0.538（令和６年度0.536、令和５年度0.541）
- 令和７年度は、分母である基準財政需要額が増となったものの、分子である基準財政収入額の増が市税や地方消費税交付金の増により上回ったため単年度の財政力指数は上昇

(3カ年平均の推移)　※各平均値の値は単純平均による。

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	0.540	0.537	0.529	0.536	0.538
類似団体平均	0.440	0.450	0.440	0.440	
県内19市平均	0.566	0.556	0.564	0.554	



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

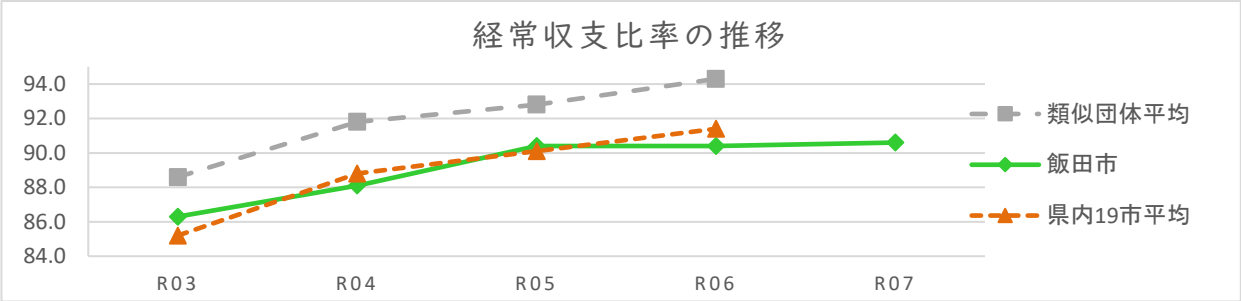
※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- 令和７年度の数値は、90.6%となり前年度比0.2ポイント上昇
- 市税や地方消費税交付金の増により経常一般財源総額が増加したが、人件費や扶助費等の増により上昇

(単位:%)

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	86.3	88.1	90.4	90.4	90.6
類似団体平均	88.6	91.8	92.8	94.3	
県内19市平均	85.2	88.8	90.1	91.4	



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和７年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[ ]内はR06年度数値　　(単位:%)

指標		説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの	— [—]	11.89	20.00
	連結実質赤字比率	単体会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの	— [—]	16.89	30.00
	実質公債費比率	地方債の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの	8.5 [8.6]	25.0	35.0
	将来負担比率	現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの	7.5 [7.2]	350.0	
資金不足比率(公営企業(※)ごと)		公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの	— [—]	(経営健全化基準) 20.0	

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

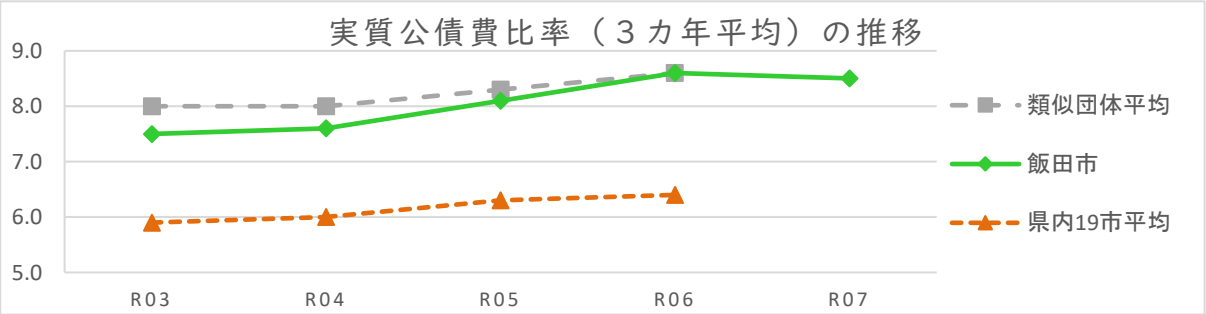
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

(※) 準元利償還金:特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT
- 令和７年度の３カ年平均値は、8.5%となり前年対比0.1ポイント低下
- 令和７年度の単年度数値は、8.1%（令和６年度8.6%、令和５年度8.8%）
- 分子となる元利償還金、準元利償還金は減少し、分母となる標準財政規模は標準税収入額等が増加し、単年度数値は低下

(単位:%)

区分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	7.5	7.6	8.1	8.6	8.5
類似団体平均	8.0	8.0	8.3	8.6	
県内19市平均	5.9	6.0	6.3	6.4	



【算定式】

（地方債元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額）
標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額

【内訳及び前年度対比】 （単位：百万円）

区　分	R07	R06	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,411	4,842	△ 431	H26市町村合併特例債償還終了
準元利償還金等	2,230	2,259	△ 29	下水道 △20　水道 △5 債務負担行為 △5
特定財源	631	620	11	都市計画税 17　公営住宅使用料 △6
標準財政規模	28,276	28,097	179	標準税収入額等 329　普通交付税 △50 臨時財政対策債 △100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,037	4,451	△ 414	災害復旧 40　病院 25　下水道　△32 臨時財政対策債 △97　合併特例 △173
実質公債費比率	8.1	8.6	△ 0.4	

③ 将来負担比率

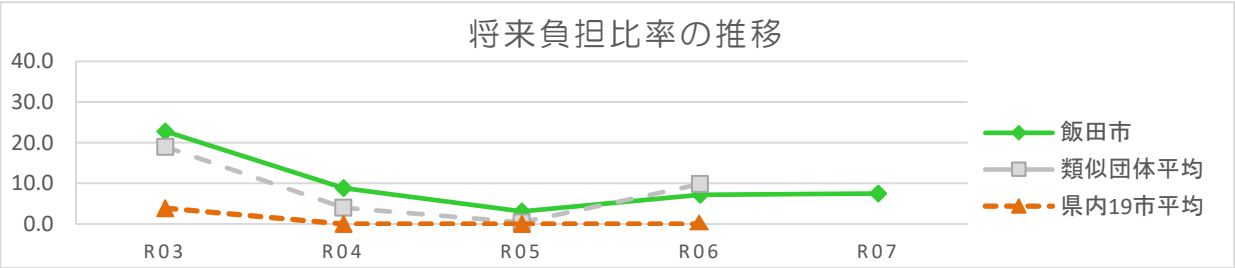
地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。
地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

POINT

・将来負担額は減少したものの、そこから控除される充当可能基金、特定財源見込額が減少したことにより算定式の分子が増加したため、将来負担比率は7.5%となり、前年度比0.3ポイント上昇

※各平均値の値は加重平均値による。数値が0未満の場合は「－」表示。 （単位：%）

区　分	R03	R04	R05	R06	R07
飯田市	22.8	8.8	3.1	7.2	7.5
類似団体平均	19.0	4.0	0.4	9.8	
県内19市平均	3.9	－	－	－	



【算定式】

将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）
標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額

【内訳及び前年度対比】 （単位：百万円）

区　分	R07	R06	増減	増減の主な内容
将来負担額	60,889	61,002	△ 113	地方債残高 762　組合等負担 △183 公営企業等繰入額 △658
充当可能基金	12,302	12,598	△ 296	公共施設等整備基金 △166 国民健康保険事業基金 △86
特定財源見込額	9,294	9,799	△ 505	住宅使用料 29　都市計画税収 △534
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,470	36,892	578	公債費 988　地域振興費 382 その他土木費 △22　下水道費 △806
標準財政規模	28,276	28,097	179	標準税収入額等 329　普通交付税 △50 臨時財政対策債 △100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	4,037	4,451	△ 414	災害復旧費等 △414
将来負担比率	7.5	7.2	0.3	

令和７年度 決算状況

県名	長野県	コード番号	２０２０５３	市町村類型（７年度）	Ⅱ－１
		ふりがな	いいだし		
		団体名	飯田市	地方交付税種地（8. 3. 31）	１－３

人口			住民基本台帳人口		
７年国調	90,652 人		8. 1. 1	93,569 人	
２年国調	98,164 人		7. 1. 1	94,944 人	
増減率	△7,512人	△7.7 %	増減率	△ 1,375 人	△ 1.4 %

区分		令和７年度（千円）	令和６年度（千円）
収支状況	歳入総額	55,340,715	55,954,449
	歳出総額	54,424,540	55,069,445
	歳入歳出差引	916,175	885,004
	翌年度への繰越すべき財源	116,799	148,986
	実質収支	799,376	736,018
	単年度収支	63,358	9,319
	積立金	1,965	1,124
	繰上償還金	8,000	1,200
	積立金取崩し額	0	0
	実質単年度収支	73,323	11,643

産業構造・就業人口

区分	２年国調		27年国調	
第１次	4,217人	8.4%	4,297人	8.4%
第２次	15,726人	31.3%	16,518人	32.4%
第３次	30,269人	60.3%	30,225人	59.2%

人口集中地区人口	２年国調	27年国調
	30,370 人	32,938 人

面積	658.66 km²	人口密度	138 人

歳入の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税		13,958,341	25.2	4.9	13,272,460	45.7
地方譲与税		536,524	1.0	1.3	536,524	1.8
利子割交付金		24,925	0.0	360.9	24,925	0.1
配当割交付金		101,941	0.2	4.8	101,941	0.4
株式等譲渡所得割交付金		158,393	0.3	22.3	158,393	0.5
地方消費税交付金		2,865,964	5.2	8.0	2,865,964	9.9
自動車取得税交付金		0		皆減		
自動車税環境性能割交付金		50,014	0.1	2.7	50,014	0.2
法人事業税交付金		287,086	0.5	5.8	287,086	1.0
地方特例交付金等		107,535	0.2	△ 81.0	107,535	0.4
地方交付税		13,251,048	23.9	0.8	11,504,502	39.6
内訳	普通	11,504,502	20.8	△ 0.4	11,504,502	39.6
	特別	1,746,464	3.2	9.3		
	震災復興	82	0.0	△ 3.5		
（一般財源計）		31,341,771	56.6	1.9	28,909,344	99.7
交通安全対策交付金		9,411	0.0	△ 2.4	9,411	0.0
分担金・負担金		257,856	0.5	15.1		
使用料・手数料		537,738	1.0	△ 5.0	72,751	0.3
国庫支出金		9,745,374	17.6	△ 3.6		
都道府県支出金		3,541,991	6.4	11.0		
財産収入		157,294	0.3	△ 57.3	9,963	0.0
寄附金		876,798	1.6	32.1		
繰入金		673,010	1.2	4.4		
繰越金		885,004	1.6	△ 9.2		
諸収入		2,291,268	4.1	3.1	13,936	0.0
地方債		5,023,200	9.1	△ 19.3		
うち	減収補てん債特例分					
	臨時財政対策債	0		皆減		
歳入合計		55,340,715	100.0	△ 1.1	29,015,405	100.0
経常一般財源（臨時財政対策債等含む）		29,015,405				
経常一般財源		29,015,405				

区分		指数等（千円）
７年度	基準財政収入額	13,324,581
	基準財政需要額	24,774,464
	標準税収入額等	16,771,108
	標準財政規模	28,275,610
経常収支比率（%）		９０．６
財政力指数		０．５３８
実質収支比率（%）		２．８
経常一般財源比率（%）		１０２．６
公債費負担比率（%）		１３．０
実質赤字比率（%）		－
連結実質赤字比率（%）		－
実質公債費比率（%）		８．５
将来負担比率（%）		７．５
資金不足比率（%）		－
基金現在高	財調等	3,941,198
	特定目的	7,828,815
	土地開発	1,130,000
	定額運用	452,509
地方債現在高	政府	5,607,353
	その他	34,110,486
債務負担行為翌年度以降支出予定額	物件等購入	9,486,519
	保証補償 公社等	
	保証補償 その他	
	その他	2,090,119
	実質的なもの	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.5 %	49.3 %	99.3 %
固定資産税	99.6 %	45.9 %	99.4 %
税合計	99.6 %	47.7 %	99.4 %

市町村税の状況（単位 千円・%）

区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	5,362,310	38.4	11.3	5,252,808	
	法人分	973,214	7.0	3.8	790,567	127,651
固定資産税		5,798,337	41.6	1.0	5,771,693	
軽自動車税種別割		420,690	3.0	2.1	415,213	
軽自動車税環境性能割		43,396	0.3	17.0	38,911	
市町村たばこ税		671,608	4.8	△ 0.8	677,332	
鉱産税						
特別土地保有税						
小計		13,269,555	95.1	5.1	12,946,524	127,651
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		688,786	4.9	0.8		
内訳	入湯税	2,905	0.0	4.2		
	事業所税					
	都市計画税	685,881	4.9	0.8		
合計		13,958,341	100.0	4.9	12,946,524	127,651

適用税率の状況

市町村民税			
個人	均等割	3,000 円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	
法人分	均等割		
	１号	50,000 円	
	２号	120,000 円	
	３号	130,000 円	
	４号	150,000 円	
	５号	160,000 円	
	６号	400,000 円	
	７号	410,000 円	
	８号	1,750,000 円	
	９号	3,000,000 円	
	法人税割	6.0,8.4/100	
固定資産税		1.4/100	

性質別歳出の状況　（単位　千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,781,659	16.0	7.5	7,969,718	6,600,239	22.7 (22.7)
うち職員給	4,984,205	9.2	5.3	4,572,167	4,346,500	15.0 (15.0)
扶助費	11,622,721	21.3	4.8	3,788,218	3,174,882	10.9 (10.9)
公債費	4,419,688	8.1	△ 8.7	4,386,635	4,378,635	15.1 (15.1)
内訳 元利償還金	4,418,506	8.1	△ 8.8	4,385,453	4,377,453	15.1 (15.1)
内訳 一時借入金利子	1,182	0.0	3183.3	1,182	1,182	0.0 (0.0)
小計	24,824,068	45.6	3.0	16,144,571	14,153,756	48.8 (48.8)
物件費	6,131,620	11.3	5.8	4,416,015	3,574,623	12.3 (12.3)
維持補修費	575,558	1.1	△ 5.1	559,967	557,603	1.9 (1.9)
補助費等	7,822,767	14.4	8.0	6,617,903	4,503,787	15.5 (15.5)
うち一部組合負担金	1,812,131	3.3	2.5	1,722,994	1,463,492	5.0 (5.0)
繰出金	4,013,254	7.4	3.9	3,480,045	3,250,862	11.2 (11.2)
積立金	260,252	0.5	116.4	179,023		
投資・出資金・貸付金	1,786,775	3.3	0.4	257,887	257,887	0.9 (0.9)
前年度繰上充用金						
投資的経費	9,010,246	16.6	△ 22.1	1,258,506		
うち人件費	106,024	0.2	34.3	106,024		
内訳 普通建設事業費	8,643,345	15.9	△ 12.8	1,249,524		
内訳 うち 補助	3,796,344	7.0	△ 20.2	154,343		
内訳 うち 単独	4,692,962	8.6	△ 7.1	1,080,967		
内訳 うち 県営事業負担金	154,039	0.3	54.7	14,214		
内訳 災害復旧事業費	366,901	0.7	△ 77.9	8,982		
歳出合計	54,424,540	100.0	△ 1.2	32,913,917		

経常経費充当一般財源等計　26,298,518　千円

経常収支比率　90.6　%

（臨時財政対策債等を経常財源としない場合90.7%）

歳入一般財源　33,830,092　千円

指定団体等の指定状況	
新産	
低開発	
山振	○
過疎	○
辺地	○
中部圏都市	○
豪雪	○
都市計画	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	
非常勤公務災害	
退職手当	
事務機共同	
伝染病	
市町村税等滞納整理	○
交通災害共済	○
下伊那自治センター	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	
消防公務災害	
小学校	
中学校	
市町村自治振興組合	○
消防	○
介護保険	○
後期高齢者	○
農振	○
農工導	
農構	○
拠点都市	○
定住自立圏	○
環境モデル都市	○

ラスパイレス指数（7年4月1日）　96.6

目的別歳出の状況　（単位　千円・%）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等
議会費	266,112	0.5	△ 1.3		266,109
総務費	6,697,551	12.2	△ 5.8	1,077,139	4,153,975
民生費	19,404,043	35.7	4.0	647,098	9,789,511
衛生費	4,914,609	9.0	1.1	141,323	4,269,474
労働費	167,171	0.3	0.9	17,160	65,167
農林水産業費	1,946,235	3.6	8.6	622,157	1,267,221
商工費	3,141,902	5.8	6.4	713,354	1,088,594
土木費	5,107,658	9.4	0.1	2,944,675	2,318,130
消防費	1,483,609	2.7	14.5	308,400	1,153,476
教育費	6,509,061	12.0	2.2	2,172,039	4,146,643
災害復旧費	366,901	0.7	△ 77.9		8,982
公債費	4,419,688	8.1	△ 8.7		4,386,635
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	54,424,540	100.0	△ 1.2	8,643,345	32,913,917

国保会計の状況

事業勘定再差引収支額	78,651 千円
療養給付費等精算額	85,582 千円
交付金精算額	0 千円
普通会計からの繰入額	543,872 千円
（うち退職被保険者世帯数）	(0)
加入世帯数	10,800 世帯
（うち退職被保険者等数）	(0)
被保険者等数	15,861 人
一世帯当り保険税調定額	149,634 円
被保険者一人当り保険税調定額	101,289 円
被保険者一人当り費用	387,997 円

公営事業等の状況　（単位　千円・人）

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
国民健康保険（事業）		109,675	543,872	11
〃（直診）		1,619	7,628	
後期高齢者医療		57,553	330,895	5
地方卸売市場	無	3,409	10,524	1
駐車場	無	2,133	0	1
下水道	有	465,638	772,389	23
上水道	有	226,061	136,391	22
病院	有	△ 1,121,540	1,119,153	734
介護保険（保険）		235,389	1,659,479	14
介護老人保健施設	無	40,753	215,291	57

特別職及び職員等の状況

特別職等	定数	給料（報酬）月額適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（円）
市長	1	31. 4. 1	925,000
副市長	1	31. 4. 1	760,000
教育長	1	31. 4. 1	669,000
議会議長	1	11. 4. 1	499,000
議会副議長	1	11. 4. 1	436,000
議会議員	21	11. 4. 1	407,000

区分		職員数 A(人)	給料月額 B　A×C	1人当り平均給料月額 C
一般職員等	一般職員	761	248,770 千円	326,899 円
	うち技能労務員	24	7,480	311,667
	教育公務員	14	5,254	375,286
	消防職員			
	臨時職員			
	合計	775	254,024	327,773

令和7年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳　入】

区分	決算額 令和7年度 (A)	決算額 令和6年度 (B)	(A)の構成比	対前年度比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	対前年度比較 増減率% (C)／(B)
市税	13,958,341	13,305,655	25.2	652,686	4.9
地方譲与税	536,524	529,665	1.0	6,859	1.3
利子割交付金	24,925	5,408	0.0	19,517	360.9
配当割交付金	101,941	97,246	0.2	4,695	4.8
株式等譲渡所得割交付金	158,393	129,509	0.3	28,884	22.3
法人事業税交付金	287,086	271,317	0.5	15,769	5.8
地方消費税交付金	2,865,964	2,653,886	5.2	212,078	8.0
自動車税環境性能割交付金（自動車取得税交付金を含む）	50,014	51,065	0.1	△ 1,051	△ 2.1
地方特例交付金等	107,535	566,309	0.2	△ 458,774	△ 81.0
地方交付税	13,251,048	13,152,318	23.9	98,730	0.8
（うち普通交付税）	11,504,502	11,554,924	20.8	△ 50,422	△ 0.4
（うち特別交付税）	1,746,546	1,597,394	3.2	149,152	9.3
交通安全対策交付金	9,411	9,641	0.0	△ 230	△ 2.4
分担金負担金	257,856	224,072	0.5	33,784	15.1
使用料	322,091	339,751	0.6	△ 17,660	△ 5.2
手数料	215,647	226,460	0.4	△ 10,813	△ 4.8
国庫支出金	9,745,374	10,105,871	17.6	△ 360,497	△ 3.6
県支出金	3,541,991	3,191,505	6.4	350,486	11.0
財産収入	157,294	368,086	0.3	△ 210,792	△ 57.3
寄附金	876,798	663,500	1.6	213,298	32.1
繰入金	673,010	644,689	1.2	28,321	4.4
繰越金	885,004	974,397	1.6	△ 89,393	△ 9.2
諸収入	2,291,268	2,223,399	4.1	67,869	3.1
地方債	5,023,200	6,220,700	9.1	△ 1,197,500	△ 19.3
歳入合計	55,340,715	55,954,449	100.0	△ 613,734	△ 1.1

単位：千円

区　　分	令和７年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和７年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市　　税	固定資産税 5,749,611　個人市民税 5,348,466 法人市民税 972,421 都市計画税 684,478 市たばこ税 671,608 軽自動車税 463,593 (※) いずれも現年度分のみ	個人市民税 544,484　固定資産税 62,698　法人市民税 35,739 市たばこ税 △5,586
地方譲与税	自動車重量譲与税 346,831　地方揮発油譲与税 104,364 森林環境贈与税 85,329	自動車重量譲与税 8,649　森林環境譲与税 4,352 地方揮発油譲与税 △6,142
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
法人事業税交付金		
地方消費税交付金	一般財源分 1,321,699　社会保障財源化分 1,544,265	一般財源分 97,770　社会保障財源化分 114,308
自動車税環境性能割交付金		
地方特例交付金等	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 84,133 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 21,635　定額減税減収補てん特例交付金 1,767	定額減税減収補てん特例交付金 △434,340　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 △20,398 住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 △4,036
地方交付税		
（うち普通交付税）		
（うち特別交付税）		
交通安全対策交付金		
分担金負担金	老人措置負担金(現年度分) 76,844 道路改良事業負担金(他市町村分) 41,442 上郷野底山財産区林業事業負担金 17,100 包括医療協議会町村負担金 15,008	道路改良事業負担金(他市町村分) 41,442 上郷野底山財産区林業事業負担金 17,100 包括医療協議会町村負担金 15,008　航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 △23,684
使用料	住宅使用料(現年度分) 128,994　道路河川占用料 39,804 休日夜間急患診療所使用料 24,721　斎苑使用料 22,146	ケーブルテレビ使用料 △7,368 休日夜間急患診療所使用料 △4,822 住宅使用料(現年度分) △1,779
手数料	ごみ処理手数料 151,324　戸籍手数料 15,786 住民票手数料 11,822　建築確認手数料 9,253	ごみ処理手数料 △8,656　戸籍手数料 △1,563
国庫支出金	民間保育所負担金 1,665,800　児童手当負担金 1,639,985 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,192,655 障害児自立支援給付費負担金 1,092,308 生活保護措置負担金 568,075 学校施設環境改善交付金 320,308	児童手当負担金 461,266 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 273,260 公共土木施設災害復旧事業負担金 △659,356 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △283,702 就学前教育・保育施設整備交付金 △223,173
県支出金	民間保育所負担金 698,386 障害者自立支援給付費負担金 546,897 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 220,979 児童手当負担金 192,637　保険基盤安定負担金 158,081 県民税取扱負担金 166,483	民有林林道改良事業補助金 94,354 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 47,325 価格高騰特別対策支援事業事業費補助金 44,680 農地利用効率化等支援交付金 △13,990 農地補助災害復旧事業補助金 △13,687 1歳児保育推進事業補助金(県単) △10,140
財産収入	土地売払収入(工業課) 50,388 土地売払収入(リニア用地) 31,793 建物売払収入(結いターン) 22,187	土地売払収入(工業課) △126,491 土地売払収入(管財) △36,553 土地売払収入(リニア用地) △35,532
寄附金	ふるさと寄附金 858,584　社会福施設整備基金寄附金 5,500 工業振興寄附金 4,000	ふるさと寄附金 211,650　社会福祉施整備基金寄附金 4,629 公園整備事業寄附金 △7,050
繰入金	公共施設等整備基金繰入金 191,545 森林経営管理基金繰入金 110,426　地域振興基金繰入金 89,050 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 87,978 ふるさと基金繰入金 60,891	公共施設等整備基金繰入金 191,545 地域振興基金繰入金 78,999 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 △384,110
繰越金	純繰越金(一般会計) 721,713 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 148,986	純繰越金(一般会計) 11,425 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) △98,712
諸収入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,375,000 デジタル基盤改革支援補助金 165,998 児童発達支援給付費負担金 124,806 他会計負担金(退職手当引当金) 105,626	デジタル基盤改革支援補助金 165,998 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 △76,916 特別体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業受託収入 △34,520
地方債	公共事業等債 959,600 公共施設等適正管理推進事業債 700,100 緊急防災・減災事業債 596,400　過疎対策事業債 564,000 緊急自然災害防止対策事業債 364,400 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債(補正予算分) 317,100	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債(補正予算分) 317,100 現年発生単独災害復旧事業債 △271,800 公共事業等債(補正予算分) △189,200 緊急防災・減災事業債 △186,400 公共施設等適正管理推進事業債 △173,900
歳入合計		

令和7年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳　出】
(性質別)

区分	決算額 令和7年度 (A)	決算額 令和6年度 (B)	(A)の構成比	対前年度比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	対前年度比較 増減率% (C)／(B)
人件費	8,781,659	8,165,762	16.1	615,897	7.5
扶助費	11,622,721	11,086,448	21.4	536,273	4.8
公債費	4,419,688	4,843,273	8.1	△ 423,585	△ 8.7
物件費	6,131,620	5,794,147	11.3	337,473	5.8
維持補修費	575,558	606,667	1.1	△ 31,109	△ 5.1
補助費等	7,822,767	7,241,014	14.4	581,753	8.0
うち 一部事務組合	1,812,131	1,768,306	3.3	43,825	2.5
うち その他補助費等	5,799,417	5,183,890	10.7	615,527	11.9
繰出金	4,013,254	3,863,722	7.4	149,532	3.9
積立金	260,252	120,267	0.5	139,985	116.4
投資・出資・貸付金	1,786,775	1,778,950	3.3	7,825	0.4
普通建設事業費	8,643,345	9,911,654	15.9	△ 1,268,309	△ 12.8
災害復旧費	366,901	1,657,541	0.7	△ 1,290,640	△ 77.9
歳出合計	54,424,540	55,069,445	100.2	△ 644,905	△ 1.2

単位:千円

区　　分	令和7年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		令和7決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人　件　費	一般職給 2,756,471 会計年度任用職員人件費(パートタイム) 1,701,973 共済組合負担金 1,115,703　期末手当(正規) 654,200 勤勉手当 535,208　時間外勤務手当 382,873 退職手当 353,722　議員報酬等154,961		会計年度任用職員人件費(パートタイム) 378,756 共済組合負担金 99,617　一般職給 58,163 期末手当(正規) 25,539　勤勉手当(正規) 16,122 退職手当 △175,447	
扶　助　費	民間保育所等運営費負担金 3,419,005　児童手当 2,026,095 生活介護給付費 754,151 障害児通所支援費(放課後等デイサービス給付費) 430,979 生活保護医療扶助 389,490　児童扶養手当 350,719 調整給付金 342,950		児童手当 442,170　物価高対応子育て応援手当 272,740 住民税非課税世帯支援給付金 224,880 民間保育所等運営費 175,067　調整給付金 △389,280 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金 △257,950 低所得者支援給付金 △148,400	
公　債　費	元金 4,261,014　利子　158,674		元金 △468,041　利子 44,456	
物　件　費	委託料 3,913,506 需用費　1,065,997 　光熱水費 410,975 　消耗品費 354,015 　燃料費 113,165 　印刷製本費 76,820	使用料・賃借料等 527,870 役務費 296,681 備品購入費 79,663 旅費 62,689　交際費 1,717	委託料　157,522 需用費　△47,513 　光熱水費 △16,279 　消耗品費 △37,367 　燃料費 △6,162 　印刷製本費 3,862	使用料・賃借料等 29,881 役務費 26,110 備品購入費 10,096 旅費 6,933　交際費 298
維持補修費	道路補修事業159,754　除雪費 99,496　道路舗装補修事業 80,748 道路維持管理事業 54,502　街路管理費 27,625 橋りょう補修事業 18,359　河川維持補修事業 18,186 農業施設維持補修事業 17,845　防犯灯維持管理費 13,216		除雪費 △7,623　美術博物館管理費 △7,048 橋りょう補修事業 △3,787　河川維持補修事業 △4,084	
補　助　費　等	衛生費 2,489,628 総務費 1,023,417 土木費 975,102 消防費 925,611 民生費 857,774	農林水産業費 719,722 商工費 509,686 教育費 293,218 労働費　24,743 議会費　3,866	衛生費 405,075 商工費 117,070 総務費 67,974 教育費 28,466 土木費 3,450	労働費　771 議会費　64 消防費 △17,517 民生費 △10,684 農林水産業費 △8,831
うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 871,494 南信州広域連合負担金(焼却場) 507,877 南信州広域連合負担金(一般会計) 108,330 南信州広域連合負担金(竜水園) 102,942 工業振興一般経費 92,961　地域産業等振興事業 36,419		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金 21,768 南信州広域連合負担金(焼却場) 15,293 南信州広域連合負担金(一般会計) 8,063	
うち その他補助費等	下水道費 1,433,980　病院事業会計負担金 1,198,590 ふるさと飯田応援隊募集事業 258,124 市民バス等運行業務費 189,628 救急告示医療機関物価高騰支援金 175,500 水道費 138,385　リニア関連道路整備事業負担金 123,142		救急告示医療機関物価高騰支援金 175,500 病院事業会計負担金 102,896　中小企業振興資金保証料 82,251 エネルギーコスト削減促進事業 77,474 ふるさと飯田応援隊募集事業 62,966	
繰　出　金	介護保険 1,659,480　後期高齢者 1,576,459 国民健康保険 551,500　介護老人保健施設 215,291 地方卸売市場 10,524		介護老人保健施設 59,212　後期高齢者 48,529　介護保険 38,616 国民健康保険 5,324　地方卸売市場 929　駐車場 △3,078	
積　立　金	減債基金積立金 90,371　森林経営管理基金積立金 85,329 中山間地域振興基金積立金 22,187 公共施設等整備基金積立金 16,326　ふるさと基金積立金 12,894		減債基金積立金 90,371　公共施設等整備基金積立金 16,326 ふるさと基金積立金 10,394	
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,375,000　水道費 205,647 病院事業会計負担金 117,800　勤労者協調融資事業 60,000 奨学金貸与事業 25,560		中小企業金融対策事業 47,000　奨学金貸与事業 2,760 病院事業会計負担金 △43,000	
普通建設事業費	土木費 2,944,675 教育費 2,172,039 総務費 1,077,139 商工費 713,354 民生費 647,098	農林水産業費 622,157 消防費 308,400 衛生費 141,323 労働費 17,160	消防費 187,980 農林水産業費 110,853 労働費 6,314 土木費 14,234	総務費 △891,886 衛生費 △296,775 民生費 △228,329 教育費 △134,177 商工費 △23,410
災害復旧費	土木施設補助災害復旧事業 282,796 土木施設単独災害復旧事業　34,894 土木施設災害関連事業 34,774		土木施設補助災害復旧事業 △1,139,635 土木施設災害関連事業 △69,828 土木施設単独災害復旧事業 △56,134	
歳　出　合　計				

令和７年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳　出】
（目的別）

区　分	決算額 令和7年度 (A)	決算額 令和6年度 (B)	(A)の構成比	対前年度比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	対前年度比較 増減率% (C)／(B)
議会費	266,112	269,533	0.5	△ 3,421	△ 1.3
総務費	6,697,551	7,107,591	12.3	△ 410,040	△ 5.8
民生費	19,404,043	18,649,173	35.7	754,870	4.0
衛生費	4,914,609	4,862,489	9.0	52,120	1.1
労働費	167,171	165,715	0.3	1,456	0.9
農林水産業費	1,946,235	1,792,106	3.6	154,129	8.6
商工費	3,141,902	2,953,952	5.8	187,950	6.4
土木費	5,107,658	5,103,473	9.4	4,185	0.1
消防費	1,483,609	1,295,445	2.7	188,164	14.5
教育費	6,509,061	6,369,154	12.0	139,907	2.2
災害復旧費	366,901	1,657,541	0.7	△ 1,290,640	△ 77.9
公債費	4,419,688	4,843,273	8.1	△ 423,585	△ 8.7
諸支出金	0	0	0.0	0	－
予備費	0	0	0.0	0	－
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	－
歳出合計	54,424,540	55,069,445	100.1	△ 644,905	△ 1.2

単位:千円

区　　分	令和7年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和7年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議　会　費	議員人件費185,463　事務局職員人件費 55,260 議会一般経費 19,185　政務活動費 2,719	議会一般経費 △1,803　議員人件費 △3,337
総　務　費	人件費 2,173,726　リニア駅周辺整備事業 931,148 ふるさと飯田応援隊募集事業 406,786 会計年度任用職員人件費 383,075 住民情報システム管理費 342,195 市民バス等運航業務 220,713	住民情報システム管理費 197,571 ふるさと飯田応援隊募集事業 124,513　財産管理費 82,133 リニア駅周辺整備事業 △1,004,589　人件費 △123,060 リニア代替地整備事業 △63,297 物価高騰対策生活支援金事業 △60,302
民　生　費	民間保育所等運営費 3,122,894　児童手当 2,026,095 介護保険特別会計操出金 1,659,480 後期高齢者医療広域連合負担金 1,254,335 総合支援介護給付事業 1,227,956 総合支援訓練等給付事業 944,438 生活保護措置費 788,095	児童手当 442,170 物価高対応子育て応援手当給付事業 284,025 住民税非課税世帯支援給付金給付事業 243,066 民間保育所等運営費 183,794 上村デイサービスセンター運営事業 136,123 調整給付金給付事業 △406,781 民間保育所等施設整備事業 △271,113 原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 △259,527
衛　生　費	病院事業会計負担金 1,316,390 南信州広域連合負担金(焼却場) 507,877　水道費 344,032 ごみ収集処理費 320,331　保健施設人件費 254,752 人件費 253,099　高齢者予防接種事業 231,632 予防接種事業 169,084　ごみ減量対策費 123,976	救急告示医療機関物価高騰支援金 175,500 エネルギーコスト削減促進事業 84,243 病院事業会計負担金 59,896 飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金 21,768 南信濃診療所設置事業 △114,983 脱炭素先行地域づくり事業 △76,225
労　働　費	勤労者協調融資事業 60,000 勤労者福祉センター管理費 41,405 人件費 24,793　飯田勤労者共済会補助事業 12,599 労働諸費 6,971　技能者育成支援事業 2,699	勤労者福祉センター管理費 6,438　雇用対策事業 2,467 人件費 △8,075
農林水産業費	下水道費(農集・小規模) 486,218　人件費 301,641 林道改良事業(補助) 248,781 森林経営管理基金積立金 85,671 農業施設維持補修事業 86,275　林道開設事業 67,089 農業施設長寿命化事業 51,421	林道改良事業(補助) 190,903　林道開設事業 55,957 林道改良事業(単独) 17,413 排水路防災対策整備事業 △79,963 農業施設長寿命化事業 △47,494
商　工　費	中小企業金融対策事業 1,575,537 道の駅遠山郷整備事業 473,493　人件費 217,631 工業振興一般経費 96,613　産業用地整備事業 79,891 産業団地管理事業 65,324　企業立地促進事業 57,142	中小企業金融対策事業 158,900　産業団地管理事業 62,006 緊急経済対策事業 22,019 道の駅遠山郷施設整備事業 △59,403 天龍峡活性化事業 △41,064
土　木　費	下水道費(公共・特環) 947,762 道路メンテナンス事業 486,972 河川自然災害防止事業 305,277 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 282,042 道路補修事業 230,124 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 220,959 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 193,573	道路メンテナンス事業 178,151 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 121,638 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 115,249 橋りょう耐震整備事業 △318,934 地方創生道整備推進交付金事業 △183,685
消　防　費	南信州広域連合負担金(消防) 871,494 消防団運営事業 150,689 消防体制強化整備事業(単独) 123,698 防災対策推進事業 81,397　消防団詰所整備事業 76,359	消防体制強化整備事業(単独) 86,347 消防団運営事業 30,566　防災対策推進事業 29,039 災害対策一般経費 23,913
教　育　費	人件費 1,094,317　小学校施設長寿命化改修事業 812,885 民間保育所等運営費 340,007 社会体育学校開放施設整備費 279,313 調理業務委託費 218,115　体育施設改修費 208,995 中学校施設大規模改修事業 131,831 公民館改修事業 90,959　中学校校舎外壁改修事業 74,822	小学校施設長寿命化改修事業 258,496 社会体育学校開放施設整備費 175,982　人件費 86,317 地域人形劇センター管理費 29,539 学校給食一般経費 25,559 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △93,636 民間保育所等施設整備事業 △110,161 美術博物館管理費 △107,689
災害復旧費	土木施設補助災害復旧事業 282,796 土木施設単独災害復旧事業　34,894 土木施設災害関連事業 34,774	土木施設補助災害復旧事業 △1,139,635 土木施設災害関連事業 △69,828 土木施設単独災害復旧事業 △56,134
公　債　費	元金 4,261,014 利子　158,674	元金 △468,041　利子 44,456
諸支出金		
予　備　費		
前年度繰上充用金		
歳出合計		

令和７年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区分	決算額 令和7年度 (A)	決算額 令和6年度 (B)	(A)の構成比	対前年度比較 増減額 (C)＝(A)－(B)	対前年度比較 増減率% (C)／(B)
議会費	0	4,180	0.0	△ 4,180	0.0
総務費	1,077,139	1,969,354	12.5	△ 892,215	△ 45.3
民生費	647,098	875,427	7.5	△ 228,329	△ 26.1
衛生費	141,323	438,098	1.6	△ 296,775	△ 67.7
労働費	17,160	10,846	0.2	6,314	58.2
農林水産業費	622,157	511,304	7.2	110,853	21.7
商工費	713,354	738,265	8.3	△ 24,911	△ 3.4
土木費	2,944,675	2,930,441	34.0	14,234	0.5
うち 道路橋りょう	2,241,808	2,157,687	25.9	84,121	3.9
うち 河川	350,233	401,614	4.1	△ 51,381	△ 12.8
うち 街路	53,718	59,165	0.6	△ 5,447	△ 9.2
うち 区画整理等	440	275	0.0	165	60.0
うち 公園	88,334	83,670	1.0	4,664	5.6
うち 住宅	210,142	227,945	2.4	△ 17,803	△ 7.8
消防費	308,400	127,383	3.6	181,017	142.1
教育費	2,172,039	2,306,356	25.1	△ 134,317	△ 5.8
うち 小学校	1,020,633	823,387	11.8	197,246	24.0
うち 中学校	251,933	342,678	2.9	△ 90,745	△ 26.5
うち 社会教育費	353,476	590,837	4.1	△ 237,361	△ 40.2
うち 保健体育費	530,936	424,332	6.1	106,604	25.1
うち その他	15,061	125,122	0.2	△ 110,061	△ 88.0
普通建設事業費合計	8,643,345	9,911,654	100.0	△ 1,268,309	△ 12.8

単位:千円

区　　分	令和7年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和7年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議　会　費		議会一般経費 △4,180
総　務　費	リニア駅周辺整備事業 859,009　文化会館施設整備事業 54,837 自治振興センター管理費 33,703　地域振興住宅整備事業 29,040 リニア用地取得事業 28,965　市民バス運行業務費 25,000	文化会館施設整備事業 42,225　市民バス等運航業務費 25,000 リニア用地取得事業 23,575　リニア駅周辺整備事業 △946,432 リニア代替地整備事業 △63,297
民　生　費	公立認定こども園施設整備事業 167,609 民間保育所施設整備事業 140,438 上村デイサービスセンター運営事業 139,843 老人福祉一般経費 89,364	上村デイサービスセンター運営事業 135,223 公立認定こども園施設整備事業 41,728 民間保育所施設整備事業 △269,213 特別養護老人ホーム等建設補助事業 △65,066 老人福祉一般経費 △64,431
衛　生　費	脱炭素先行地域づくり事業 36,162 地域エネルギー普及事業 29,061 合併処理浄化槽普及促進事業 21,370 一般廃棄物最終処分場管理費 25,968　墓地造成事業 14,143	墓地造成事業 6,143 南信濃診療所設置事業 △110,432　保健施設管理費 △84,951 脱炭素先行地域づくり事業 △77,644
労　働　費	勤労者福祉センター管理費 17,160	勤労者福祉センター管理費 6,314
農林水産業費	林道改良事業(補助) 248,781　農業施設維持補修事業 68,430 林道開設事業 67,089　国土保全特別対策事業 51,996 農業施設長寿命化事業 51,421　林道管理事業 35,329	林道改良事業(補助) 190,903　林道開設事業 55,957 林道改良事業(単独) 17,413　林道管理事業 15,030 排水路防災対策整備事業 △79,963 農業施設長寿命化事業 △47,494
商　工　費	道の駅遠山郷施設整備事業 451,196　産業用地整備事業 79,888 企業立地促進事業補助金 54,642　産業団地管理事業 54,949 上村観光施設管理費 43,844	産業団地管理事業 54,949　名勝天龍峡整備事業 4,424 道の駅遠山郷施設整備事業 △81,354 南信濃観光施設管理費 △7,775
土　木　費		
うち 道路橋りょう	道路メンテナンス事業 486,972 交通安全対策補助事業(通学路緊急対策) 282,042 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 218,702 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 193,573 地方創生道整備推進交付金事業 167,923 道路舗装補修事業 111,842 防災・安全交付金事業費(道路整備) 100,386	道路メンテナンス事業 178,151 都市構造再編集中支援事業(市街地整備) 121,638 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 112,992 橋りょう耐震整備事業 △318,934 地方創生道整備推進交付金事業 △183,685
うち 河　川	河川自然災害防止事業 305,277　排水路整備事業 21,738 人件費 19,640	河川自然災害防止事業 14,800 情報通信技術利活用事業 △60,913　排水路整備事業 △4,121
うち 街　路	県街路事業地元負担金 49,758	県街路事業地元負担金 △7,427
うち 区画整理等	都市計画基本図作成費 440	都市計画基本図作成費 165
うち 公　園	公園改修事業 47,920　飯田子どもの森公園維持管理費 29,133 都市公園維持管理費 10,226	飯田子どもの森公園維持管理費 16,396 都市公園維持管理費 2,005　森林公園一般経費 △7,068 公園改修事業 △6,669
うち 住　宅	公営住宅整備事業(補助) 141,950 公営住宅整備事業(単独) 52,795　人件費 13,910	人件費 13,910　公営住宅整備事業(単独) 12,554 公営住宅整備事業(補助) △44,407
消　防　費	消防体制強化整備事業(単独) 123,698 消防団詰所整備事業 66,741　防災対策推進事業 65,210 災害対策一般経費 19,387	消防体制強化整備事業(単独) 86,347 防災対策推進事業 42,891　災害対策一般経費 18,122 消防団詰所整備事業 33,891
教　育　費		
うち 小学校	小学校施設長寿命化改修事業 812,885 情報通信技術活用教育推進事業 74,974 小学校施設大規模改修事業 56,045 小学校施設省エネルギー化改修事業 49,005 小学校施設改修費 27,101	小学校施設長寿命化改修事業 258,496 小学校施設大規模改修事業 △42,597 情報通信技術活用教育推進事業 △14,711
うち 中学校	中学校施設大規模改修事業 123,515 中学校校舎外壁改修事業 74,822 情報通信技術活用教育推進事業 42,048 中学校施設改修費 11,493	中学校校舎外壁改修事業 7,084 中学校施設省エネルギー化改修事業 △84,843 中学校施設大規模改修事業 △9,491
うち 社会教育費	恒川遺跡群保存活用事業(補助) 92,013　公民館改修事業 90,959 地域人形劇センター管理費 31,482 恒川遺跡群保存活用事業(単独) 25,967 図書館・管理運営費 16,068　美術博物館管理費 11,111	地域人形劇センター管理費 31,347　美術博物館管理費 △105,819 恒川遺跡群保存活用事業(補助) △93,636 図書館管理・運営費 △66,769　伝統人形芝居振興事業 △13,453
うち 保健体育費	社会体育学校開放施設整備(単独) 275,495 体育施設改修費 197,504　調理場整備事業 57,937	社会体育学校開放施設整備(単独) 174,602 社会体育学校開放施設整備(補助) △29,920 体育施設改修費 △21,380　調理場整備事業 △16,698
うち その他	民間保育所等施設整備事業 15,061	民間保育所等施設整備事業 △110,061
普通建設事業費合計		